

地域貢献、新たな職域への就職支援

【卓越した優れた取組】

- 地域中核法科大学院の地域連携による西日本（九州・中四国）地区における地域貢献の実現（岡山大学）

【特に優れた取組】

- ・琉大グローバル・ロースクール構想
・沖縄型「地元を支えられた小規模の特性を生かした法学未修者教育の更なる強化」（琉球大学）

【優れた取組】

- 法教育・法整備支援による社会貢献活動への認識強化（東京大学）
- パブリック法曹養成の取組（大阪大学）
- 組織的な就業支援のための教育プログラム（広島大学）
- ・地域と連携した法曹志望者発掘プログラム
・多元的ネットワークに基づく専門的法曹養成のための多段階継続教育プログラム（九州大学）
- フォーラム・プログラムを通じた修了生の職域拡大を目指した教育の実施（慶應義塾大学）
- 法科大学院が設置されていない（募集停止を含む）地域出身者への学修支援（創価大学）
- Uターン型地域法曹養成の取組（中央大学）
- ・法曹有資格者を対象とした継続教育の取組
・社会の広範な分野での法的ニーズを支える法曹養成の取組（中央大学）
- ・「地方で活躍する法曹」育成プログラム
・地域の大学と連携した地域法曹育成プログラム（早稲田大学）
- 職域拡大に向けた“コンプライアンスのパイオニア養成”プログラム（桐蔭横浜大学）
- 弁護士過疎地域を多く含む三遠南信地域（東三河・遠州・南信州）を弁護活動領域として志願する当法科大学院修了司法修習生等への帰属法律事務所提供支援（愛知大学）
- 自治体と組織的に連携した「公務法曹」養成プログラム
～ロースクールから育つ法曹ならびに修了生の職域拡大と就職支援のために～（関西学院大学）
- 企業法務を支える「ビジネスに強い甲南ローヤー」が育つ段階的な教育プログラムを提供し、これを踏まえて、「弁護士の職域拡大」のために、ユーザー目線で「弁護士バリア・フリー」を実現する取組（甲南大学）

※ 平成29年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム審査結果（平成28年12月26日公表）より



◇プログラム名

地域中核法科大学院の地域連携による西日本（九州・中四国）地区における地域貢献の実現

趣旨・ねらい

岡山大学法科大学院では、「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹養成」の教育理念のもと、法曹及び法科大学院修了生に対する就職支援、継続教育等を通じた人材輩出・還元により、西日本地区における地域貢献を実現する。

取組のポイント

①組織内弁護士に対する就職支援・継続教育

・組織内弁護士養成、就職支援及び継続教育を目的とする岡山大学法科大学院弁護士研修センターを積極的に活用することによって、弁護士の職域拡大の取組を促進し、地域貢献を実現する。

(主な実績・成果)

- ・組織内弁護士数 7名 (H27年) →11名 (H28年1月)
- ・弁護士会別企業内弁護士率 全国第5位 (H28年6月)

②法科大学院修了生に対する就職支援・継続教育

・組織内弁護士での実績等を生かし、法科大学院修了生（進路変更者）の就職支援・継続教育システムを構築する。安心して学べる法科大学院を目指す。

(主な実績・成果)

- ・H28年に2名（H25年度修了生）を民間企業に輩出。
- ・組織内弁護士研修、組織内弁護士基礎研修に参加。

③法務担当者養成基礎研修の実施

・地域の組織に法務の中心を担う人材として、組織内弁護士あるいは法務担当者を輩出するとともに、その他の社員・職員に法務知識を学ぶ機会（法務担当者養成基礎研修）を提供し、地域組織の法務強化を促す環境を、地域経済団体等と連携して構築する。

(主な実績・成果)

- ・研修受講者数 17人 (H27年度) →27人 (H28年度)



継続教育の実施
 ー 研究会(課題と情報の共有)
 ・ 行政法実務研究会
 ・ 権利擁護研究会
 ー 組織内弁護士研修

中四国地区法学系学部と岡大法科大学院の連携による法曹養成
 法科大学院が「橋渡し役」となり地域の組織に人材を輩出
 中四国地域の中核大学として法曹養成・継続教育を実施
 九州大学法科大学院との連携協定に基づき、主たる地域を西日本地区に拡大



◇プログラム名

- ・ 琉大グローバル・ロースクール構想
- ・ 沖縄型「地元を支えられた小規模の特性を生かした法学未修者教育の更なる強化」

趣旨・ねらい

琉球大学法科大学院は、沖縄に、日本社会に、そして世界に貢献する「グローバルな法曹」を、将来にわたって安定的に輩出するために、琉球大学法文学部との連携の下、特色あるグローバル教育を実施するとともに、「充実した地元からの支援」と「小規模校ならではのメリット」を生かして、学生一人ひとりの個性・習熟度に合わせたきめ細やかな未修者教育を提供していく。

取組のポイント

① 充実したグローバル教育の実施

- ・ ハワイ研修プログラム、法律英語（英語による授業）等のグローバル科目に加え、米軍基地法、沖縄中小企業法務などのローカル科目を開講。離島巡回法律相談、継続教育も実施。

(主な実績・成果)

- ・ 合格者の約半数が沖縄弁護士会に登録（全体の約8%）し、米軍関係の案件などでグローバルに活躍。大手渉外事務所や国連代表部で勤務するハワイプログラム参加の修了生も。

② 琉球大学法文学部との連携強化

- ・ 教育連携WGで検討を行い、法科大学院教員による複数授業の提供を継続し、進行中の文系学部改組において、法科大学院進学を前提とした学部「法曹特修コース」の新設を目指す。

(主な実績・成果)

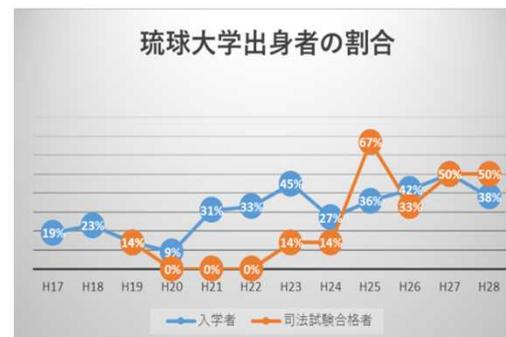
- ・ 当初は20%前後だった琉球大学法文学部出身の入学者が、直近3年間は38%から50%を占めるまでに。
- ・ 6年連続で琉球大学法文学部出身の司法試験合格者を輩出中。

③ 地元の手厚い支援を活用した少人数教育

- ・ 沖縄弁護士会や地元企業の他に類をみない物心両面での支援を活用しつつ、指導教員制度やアカデミック・アドバイザー制度を通じて、顔の見える未修者教育をきめ細やかに提供。

(主な実績・成果)

- ・ 合格者のほぼ全員が、沖縄弁護士会の支援制度を有効活用。
- ・ 地元銀行2行の経済的支援を受けた者は、19名中12名（沖銀）、5名中3名（琉銀）という高い割合で合格。



2015年度ハワイプログラム

東京大学

◇プログラム名

法教育・法整備支援による社会貢献活動への認識強化

取組のポイント

①法教育

- ・法科大学院学生に対して、法教育に関する授業（演習）を行うのに加えて、学生自身が、高校生及び大学1、2年生を相手に授業を行い、法教育の実践に参与する機会を提供している。

（主な実績・成果）

- ・H28年度のオープンキャンパスの際に実施した高校生向けの授業は、150名の高校生の参加を得て行われた。

②法整備支援

- ・毎学期、実際に法整備支援に携わった経験のある講師による、法整備支援に関する講演会を行っている。

（主な実績・成果）

- ・H28年度に実施した講演会には、30数名の出席者があった。

優れた取組

(7. 地域貢献、新たな職域への就職支援)



大阪大学

◇プログラム名

パブリック法曹養成の取組

取組のポイント

①政策立案の基礎を実践的に学ぶための講義

- ・箕面市長を含む行政実務家と研究者教員により、行政による政策の企画立案や立法の実務を実践的に学ぶための講義を行う。

（主な実績・成果）

- ・H27、H28で、合計12名が受講し、授業評価アンケートでも高い評価を受け、②のインターンシップに結びつけた。

②地方公共団体等におけるインターンシップ

- ・箕面市等との連携により、在学生・修了生を、地方公共団体等のインターンシップに派遣し、行政実務を経験させる。

（主な実績・成果）

- ・H27: 4人 → H28: 6人

広島大学

◇プログラム名

組織的な就業支援のための教育プログラム

取組のポイント

①実際の担当者による事例報告

- ・行政・企業が実際に扱った問題や裁判を素材とし、時系列に沿って問題意識と協議内容、最終的な法的対応をリアルに提示する。

（今後の展望）

- ・地域の中小企業とも連携し法的問題を共に整理・分析する場を恒常的に設ける。

②担当者、教員、学生による総合討論

- ・学生には最高レベルのケーススタディーであると共に、政策立案に関する意見を交わす実践的かつ貴重な体験の場となる。

（主な実績・成果）

- ・受講者は授業配当年次学生の大部分 H27:16人→H28:17人

九州大学

◇プログラム名

- ・地域と連携した法曹志望者発掘プログラム
- ・多元的ネットワークに基づく専門的法曹養成のための多段階継続教育プログラム

取組のポイント

①地域と連携した法曹志望者発掘プログラム

- ・九州地域の法律系学部における授業、高校との連携、社会人への修学支援により、オール九州で法曹志望者を発掘する

（主な実績・成果）

- ・H28:北九州市立大・鹿児島大+H29:熊本大・佐賀大での授業
- ・H29:高校生へのオープンキャンパス・出前講義等を実施

②専門的法曹養成のための多段階継続教育プログラム

- ・ニーズに対応した多段階の継続教育プログラムを多様な形態で実施することにより、専門的法曹を養成する

（主な実績・成果）

- ・H28:実務家への授業の開放、リカレントセミナー等を実施
- ・H29:リーガルアソシエイト制度*等を導入

*九州大学法科大学院を修了した若手の弁護士実務家で高い見識と経験を持つ者に称号を与え、九州大学の法科大学院生・修了生に対する支援のほか、九州大学法科大学院による継続教育の企画・立案・実施につき協力を求める制度。

慶應義塾大学

◇プログラム名

フォーラム・プログラムを通じた修了生の職域拡大を目指した教育の実施

取組のポイント

①海外エクスターンシップの実施

- ・国際機関で活躍する人材養成を目指す国際法務FP及び新興国の法整備支援に取り組む人材養成を目指す法整備支援FPの成績優秀者若干名を海外エクスターンシップに派遣

(主な実績・成果)

- ・国際法務FP 1名 → 国連宇宙部 (ウィーン)
- ・法整備支援FP 1名 → JICAラオス事務所 <H28実績>

②5つのフォーラムプログラムでの実践的教育の継続

- ・上記2つのFPの他、公共政策FP・起業と法FP・企業内リーガルセクションFPで新領域で活躍できる人材育成を目指す

(主な実績・成果)

- ・これまでの累計受講生
公共政策FP → 28名 起業と法FP → 70名 (内LS生37名)
企業内リーガルセクションFP → 146名

中央大学

◇プログラム名

Uターン型地域法曹養成の取組

取組のポイント

○地域法曹養成制度の整備と拡充

- ・本取組は、地方出身者を積極的に受け入れ、中央大学法科大学院で法曹に必要な基礎体力を養成し、再び地方に戻って法曹として活躍してもらう「Uターン型地域法曹養成」を目的としている。

(主な実績・成果)

- ・地域法曹枠の募集人員を5名から10名に倍増
- ・地域法曹枠入学向け給付奨学金の対象を5名から10名に倍増
- ・ICTを活用した地方在住者向け広報活動の実施
- ・沖縄地方の法律問題を扱う琉球プログラムの試験実施
- ・地方在住の法曹有資格者に向けた法曹継続教育の提供

(今後の展望)

- ・他大学との連携による、地域の法律問題を扱う授業の新設

創価大学

優れた取組

(7. 地域貢献、新たな職域への就職支援)



◇プログラム名

法科大学院が設置されていない(募集停止を含む)地域出身者への学修支援

取組のポイント

○法科大学院未設置地域出身者の受入れ

- ・法科大学院未設置地域に在住する法曹志望者や、既に学生募集を停止し、又は停止を予定している法科大学院の在学生を受入れ、学修支援を実施することで、法科大学院における教育を活性化(寮費の免除、出身地域へのエクスターンシップ、特別入試の実施)

(主な実績・成果)

- ・H28年度入試:志願者2人、合格者2人、入学者1名
→H29年度入試:志願者12人、合格者6人、入学者未定

中央大学

◇プログラム名

- ・法曹有資格者を対象とした継続教育の取組
- ・社会の広範な分野での法的ニーズを支える法曹養成の取組

取組のポイント

①法曹を対象とした継続教育

- ・これまでの、①コース科目修了認定証付与、②法曹向け短期セミナー実施、③法曹の「研究特論(リサーチペーパー)」履修ニーズへの対応に加え、新たに、④多角的分野横断セミナー、⑤多角的分野人材交流支援を実施。

(主な実績・成果)

- ・コース科目修了認定証をH27年度後期に5人に付与
- ・法曹向け短期セミナー参加者数(H28年1月~6月開催4講座合計)145人(延べ数)

②広範な法的ニーズを支える法曹養成

- ・法曹の役割や将来像を考えるにふさわしいセミナーを連続的かつ統一テーマをもって開催。さらに企業、国又は地方自治体で活躍する修了生と交流する機会を増やし、これら業務に一層の親和性を持てるような活動を強化。

(主な実績・成果)

- ・H28年5月CLSインハウス・ローヤーズ・ネットワークを設立

早稲田大学

◇プログラム名

- ・「地方で活躍する法曹」育成プログラム
- ・地域の大学と連携した地域法曹育成プログラム

取組のポイント

①「地方で活躍する法曹」育成プログラム

(主な実績・成果)

- ・各地の大学での入試説明会実施状況
H27:6大学→H28:10大学
- ・H29年度入試一般入試における「地域優先枠」の状況
出願者数(合格者数) H27:16名(10名)→H28:26名(16名)
※全国すべての地域ブロックから出願者あり

②地域の大学と連携した地域法曹育成プログラム

- ・インターネットによる地域の大学院・学部への授業配信
- ・地域の法科大学院・学生と共同した実務教育の実施(離島相談等)、地域法律事務所等へのエクスターンシップ派遣

(今後の展望)

- ・H29年度から順次実施予定

愛知大学

◇プログラム名

弁護士過疎地域を多く含む三遠南信地域(東三河・遠州・南信州)を弁護活動領域として志願する当法科大学院修了司法修習生等への帰属法律事務所提供支援

取組のポイント

①弁護士過疎地域における無料法律相談

- ・無料法律相談の立会いを通じて、地域の司法福祉の向上に寄与するとともに、院生にとっては実務の学びの場となる。

(主な実績・成果)

- ・法的知識の定着及び新しい視点の獲得の機会となっている。
- ・取組が地域から評価され、2期目(3年間)に入った。

②修了生への帰属法律事務所提供支援

- ・弁護士法人との間で帰属法律事務所支援に関する協定を結び、毎年1名を継続的に帰属させる。帰属の実績はないものの、修了生の就職支援の一つとなっている。

桐蔭横浜大学

優れた取組

(7. 地域貢献、新たな職域への就職支援)

◇プログラム名

職域拡大に向けた“コンプライアンスのパイオニア養成”プログラム



取組のポイント

①桐蔭コンプライアンス・リサーチ教育センターの活動

- ・センター長(久保利英明教授)を中心にコンプライアンス研究活動と情報発信を行っている(シンポジウムなど)。

(主な実績・成果)

- ・第1回(設立記念)シンポジウム(H28年3月26日)
参加者は約40名(企業・役所等の法務関係者、在学生など)
- ・第2回シンポジウム(H28年9月15日)
参加者は約70名(企業等の法務関係者、在学生など)

②コンプライアンス関連科目

- ・コンプライアンス科目群をパッケージングして「コンプライアンス教育課程」カリキュラムを組み、提供している。

(主な実績・成果)

- ・科目数:28科目 ・履修者数:54名(H28年度前期)

関西学院大学

◇プログラム名

自治体と組織的に連携した「公務法曹」養成プログラム
～ロースクールから育つ法曹ならびに修了生の職域拡大と就職支援のために～

取組のポイント

①自治体との組織的連携

- ・兵庫県内の中規模自治体との組織的連携の下に自治体法務を担うことのできる「公務に強い法曹」を養成し、法科大学院に期待される地域社会の要請に積極的に応える。

(主な実績・成果)

- ・自治体との連携に関する覚書締結
H27:西宮市、明石市 → H28:尼崎市

②公務法曹教育の充実、法曹の職域拡大

- ・高度な法務能力を備えた人材の自治体法務現場への送り出し、自治体法務の更なるレベルアップ、法科大学院修了生が公務員として活躍できる機会の増大

(主な実績・成果)

- ・自治体への法科大学院生エクスターンシップ派遣(明石市)
- ・自治体職員のための法科大学院授業の聴講制度(尼崎市)



甲南大学

◇プログラム名

企業法務を支える「ビジネスに強い甲南ローヤー」が育つ段階的な教育プログラムを提供し、これを踏まえて、「弁護士の職域拡大」のために、ユーザー目線で「弁護士バリア・フリー」を実現する取組

取組のポイント

○「企業法務論」・「講座神戸市」などカリキュラムでビジネスに強い甲南ローヤーを育て、職域拡大の多用な取組を実施

・職域拡大の障壁、弁護士と社会との『高い垣根，高い敷居』を低くする「弁護士バリア・フリー」を総合的・多面的に展開。

(主な実績・成果)

- ・120名の司法試験に合格した「甲南ローヤー」中、
 - みなと銀行、株式会社ノーリツの第1号インハウス・ローヤー他7名がインハウス・ローヤー。
 - 本学の紹介で西宮市行政委員に1名着任。
 - 茨木市長、兵庫県議会議員、衆議院議員民進党公認候補がいる。
 - ミャンマー駐在国際弁護士1名。
 - 地元商店街との協定を踏まえて活躍する弁護士1名。
 - 甲南大・白川台キャンパス周辺の自治会向け企画担当弁護士1名予定。
 - 大学学部派遣の非常勤講師、次年度7名予定。